

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社 秩父開発機構

【英訳名】 Chichibu Research and Development Authority Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪野 正一

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市東町29番20号

【電話番号】 0494-23-1002（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市東町29番20号

【電話番号】 0494-23-1002（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸

【縦覧に供する場所】 なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	211,315	150,961	150,750	144,991	251,126
経常損益 (千円)	4,993	3,184	6,272	3,291	21,619
当期純損益 (千円)	2,678	2,070	3,369	1,610	12,608
持株法を適用した場合の投資利益	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
発行済株式総数 (株)	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	474,319	472,248	475,617	477,228	489,836
総資産額 (千円)	503,481	496,489	509,932	502,099	641,041
1株当たり純資産額 (円)	49,408.25	49,192.54	49,543.50	49,711.27	50,024.68
1株当たり配当額	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益 (円)	279.05	215.70	350.95	167.76	1,313.40
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.2	95.1	93.2	95.0	76.4
自己資本利益率 (%)	0.5	0.4	0.7	0.3	2.6
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17	8	13	0	35
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	248	140	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	454	198	71	46	81
従業員数 (人)	7	8	8	8	8

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、

記載しておりません。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株

引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しています。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会

計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

昭和62年12月	株式会社 秩父開発機構を設立、リゾート関連事業を開始
昭和63年6月	埼玉県秩父市に支店開設
平成5年3月	秩父支店閉鎖
平成5年6月	埼玉県秩父市に本社移転
平成5年7月	資本金5,000万円増資
平成7年3月	秩父市野坂町より秩父市番場町へ本社移転
平成9年3月	秩父市番場町より秩父市野坂町へ本社移転
平成18年4月	秩父市野坂町より秩父市東町へ本社移転

## 3 【事業の内容】

当社は、秩父リゾート構想により県から委託を受け企画、イベント業務、長瀬総合射撃場の管理運営業務を行っている。

事業内容の売上構成比率を示すと、次のとおりである。

事業区分	事業内容	売上構成比率	
		第21期 平成19年4月～ 平成20年3月	第22期 平成20年4月～ 平成21年3月
県委託業務	長瀬総合射撃場を除いた 秩父リゾート関連運営業務	37.2%	-%
秩父公園受託業務	秩父公園運営業務	-	55.5
長瀬総合射撃場	射撃場の使用料、クレー等、 レストラン、土産品の販売	24.8	14.6
彩の国ふるさと秩父 観光情報館	彩の国ふるさと秩父観光 情報館の運営管理委託	8.6	4.5
広告代理店	テレビ埼玉による広告代理店 業	5.1	3.3
その他	損害保険代理業、清涼飲料販売	11.9	12.9
絹座	喫茶 ガラスギャラリー	5.9	6.0
ミュージックパーク	売店	6.5	3.2
合計		100.0	100.0

## 4 【関連会社の状況】

名称	住所	主要な事業の内容	議決権等の披所有 割合	関係内容
(その他の関係 会社) 埼玉県	埼玉県 さいたま 市	受託業務	直接 25.6%	当社の受託業務を している。 役員の兼任等・・・ 有

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	39	13.9	4,770,250

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時、嘱託及び出向者は除いている。  
2. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし会社が業務上の必要がある場合  
本人の能力、成績  
及び健康状態などを勘案して選考のうえ、あらたに採用することがある。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

- (2) 労働組合の状況  
現在なし。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

第22事業期は、「秩父公園」「埼玉県長瀬総合射撃場」を埼玉県から指定管理者として受託し、各種事業を進めてまいりました。秩父公園では、各種コンサートの実施、イベントの誘致等事業展開を図りました。長瀬総合射撃場では、安全を最優先とする管理運営を行い、各種大会等の積極的な営業活動に努めてまいりました。

また、秩父地域発信基地となる「彩の国ふるさと秩父観光情報館」の運営、及び観光団体等の事務局を受託し、情報の一元化を推進し、多くの観光客の誘導に努めてまいりました。

当会計年度の業績の売上高は、251百万円と前会計年度に比べ106百万円(73.2%)増加いたしました。結果としまして、今期決算におきましては、1,260万円余りの当期利益金を計上することとなりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2)キャッシュ・フロー(直接法)

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ、35百万円(76%)増加し、当事業年度末の残高は81百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における営業活動の結果得られた資金は、35百万(前事業年度比35%増)となりました。資金の増加原因は、仕入債務の減少及び、経費削減によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度に、投資活動による資金の使用はありませんでした。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度に、財務活動による資金の使用はありませんでした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

該当事項なし

### (2)受注状況

該当事項なし

### (3)収益実績

当事業年度における収益実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	金額	
	(単位千円)	前年比(%)
秩父公園受託業務	138,781	
長瀬総合射撃場		
1.射撃場使用料他	23,095	106.0
2.ライフル関係	5,447	119.5
3.レストラン売上	1,225	106.1
4.土産品他売上	6,843	21.8
小計	36,610	101.9
秩父観光情報館	11,330	9.6
広告代理店	8,332	113.3
絹座	15,097	175.8
ミュージックパーク売店業務	7,960	15.6
その他	33,016	188.0
合計	251,126	173.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、当社の本格的自主事業として、秩父ミュージックパークにフラワーガーデン「癒しの森 花の回廊」の整備に着手したところである。今後、集客力のあるフラワーガーデンに整備し、自主事業収入を増加させ、当社の柱の事業にしていかなければならない。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は、届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の業務について

当社は、埼玉県からの受託業務（指定管理者）として「秩父公園」「長瀬総合射撃場」の運営を行っていますが、埼玉県からの予算の削減並びに長瀬総合射撃場の利用者の減少などにより、売上高の減少が予測される。

自主事業として、秩父市からの賃借により春と秋の2シーズン限定で花回廊事業をオープンしました。収支面で一部の設備投資が行われ、予測利用者を下回った場合、売上、収益等の成長を判断するには不十分な面があります。

#### (2) 法的規制、重要な訴訟について

「秩父ミュージックパーク」「長瀬総合射撃場」について、一般市民の出入りが激しいため事故等がないよう安全性の確保を努め、業績に影響を及ぼすことがないようにする。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益、費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要であり、経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しています。

#### (2) 当会計年度の財政成績の分析

##### (流動資産)

当事業年度の流動資産の残高は、219,576千円となり、137,397千円増加しました。主な増加の原因は、現預金34,319千円と売掛金102,347千円の増加です。

##### (固定資産)

当事業年度の固定資産の残高は、419,417千円となり、503千円減少しました。減少の原因は、減価償却によるものです。

##### (繰延資産)

当事業年度の繰延資産の残高は、2,046千円となり、内容は開発費によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債は、137,241千円となり、125,060千円増加しました。主な増加の原因は、買掛金111,194千円、未払法人税等8,345千円の増加です。

(固定負債)

当事業年度の固定負債は、13,962千円となり、内容は退職給付引当金となります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、489,836千円となり、12,608千円増加しました。増加の原因は、繰越利益剰余金となります。

(3) 当会計年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、長瀬総合射撃場、ふるさと情報館の利用客が減少し売上が減少したものの、

秩父公園が指定管理者となり、今までの受託業務より売上が伸び、全体売上が251,126千円（前年比74%増）となった。この結果、売上原価は133,132千円（うち秩父公園原価106,736千円）、営業利益16,404千円、経常利益21,619千円、当期純利益12,608千円となりました。

(4) 経営成績の重要な影響を与える要因について

長瀬総合射撃場の事業について、前年と同様に鉛の問題で利用者の減少、また高速道路のETC使用者の料金割引により週末の遠出が予測され、観光客の減少で売上に大きな影響を及ぼす。

(5) 戦略現状と見通し

当社としてはこれらの状況をふまえて、地方自治体及び地元企業と協力し、収益を伴ったサービスの構築、秩父地域の観光客の増加をねらい、売上増加を計る。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおいては、営業活動によるキャッシュ・フローで35百万円増加し、現預金が前事業年度に比べ35百万円増加した。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

指定管理者として「秩父ミュージックパーク」「長瀬総合射撃場」を受託することになり、今まで以上の管理体制の強化により原価管理を厳しくし、経営者自ら事業活動に参加して、管理職並びに従業員一丸となり指定管理運営事業を成功させる所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 【設備投資等の概要】  
該当事項なし

(2) 【主要な設備の状況】

区分 事業所	建 物		建物付属設 備	工具器具備 品	投資資本 計	従業員 数
	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社 事務所	(84) m <sup>2</sup> 84	千円 0	千円 1,730	千円 912	千円 2,643	名 8
ふるさと情報 館 (秩父市)	(165.62) 165.62	0				
合 計	249.62	0	1,730	912	2,643	8

- (注) 1. ( ) 書きは内書で賃借面積を示している。  
2. 本社事務所は埼玉県より賃借しており、  
ふるさと情報館は西武鉄道(株)より賃借している。  
3. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価格である。  
4. リース契約による主な賃借設備は下記の通りです。

名 称	台 数	リース期 間	年間リース 料	リース残高	摘 要
ファックス複写 機	2 セッ ト	5 年	360 千円	613 千円	
車輛運搬具 他	2 台	5 年	531 千円	343 千円	

(3) 【設備の新設、除却等の計画】  
該当事項なし



#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400
計	34,400

###### 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日現在 (平成21年6月30日)		
普通 株式	9,600 株	9,600 株	非上場 非登録	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金(千円)		資本準備金 (円)	
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高
平成21年3月31日	-	9,600	-	480,000	-	-

##### (5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単位の株式数 株)							単元 未 満 株 式 の 状 況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機 関	金融商 品 取 引 業 者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以 外	個人			
株主数	7人	11	-	92	-	-	-	110	-
所有 株式数	3,160 株	1,440	-	5,000	-	-	-	9,600	-
割合	32.91 %	15.00	-	52.08	-	-	-	100.00	-

##### (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有 株式数	発行済株式 総数に対 する所有株 式の割合
埼玉県 西武鉄道株式会社	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	2,460株	25.6%
秩父市 株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番1号	900	9.4
太平洋セメント株式会社	埼玉県秩父市熊木町8番15号	458	4.8
西武建設株式会社	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	420	4.4
あいおい損害保険株式会社	中央田区明石町8丁目1号聖路加タワー	400	4.2
秩父鉄道株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番2号	300	3.1
株式会社 武蔵野銀行	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	220	2.3
小鹿野町 日本興亜損害保険株式会社	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地	200	2.1
日本瓦斯株式会社	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号	200	2.1
	埼玉県小鹿野町大字小鹿野89番地	170	1.8
	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	160	1.7
	東京都中央区八丁堀3丁目5番2号	160	1.7
計		6,048	63.0

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	
議決権限株式(自己株式等)	-	-	
議決権限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	9,600	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	9,600	-	
株主の議決権	-	9,600	

【自己株式等】

所有者の氏名又は 名称	所有者の住 所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
		-	-		
計		-	-		

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】 該当事項はありません

【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、当社の秩父公園の受託業務の業績が伸び、また経費の削減なども行い、当期においては利益を得られることが出来ましたが、繰越利益がわずかな為、配当は見送られている。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数
取締役 社長	代表 取締役	猪野 正一	昭和6年 11月3日生	昭和24年 3月 埼玉県立農林学校卒業 昭和48年 4月 吉田町議会議員 昭和59年11月 秩父郡議長会会長 昭和63年 1月 秩父乳業社長 平成 4年 8月 吉田町長 平成16年 4月 秩父合併協議会会長 平成17年 6月 当社代表取締役社長就任（現在）	-
取締役		久喜 邦康	昭和29年 5月30日	昭和63年 3月 日本医科大学大学院卒業 昭和63年 5月 久喜医院開業 平成18年 5月 秩父市市議会議員 平成21年 5月 秩父市長（現在） 平成21年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		荒舩 重敏	昭和21年 2月27日生	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和43年 4月 秩父セメント株式会社 入社 平成 7年 3月 秩父小野田株式会社経営企画部 理事 平成 8年 6月 秩父鉄道株式会社取締役社長付 参事 平成10年 6月 秩父鉄道株式会社 常任取締役 平成13年 6月 秩父鉄道株式会社 代表取締役社長（現在） 平成13年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		倉田 哲	昭和23年 12月10日生	昭和47年 3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和47年 4月 秩父セメント（株）入社 平成 6年10月 秩父小野田（株）経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント（株） 経営企画部副部長 平成14年 6月 同社埼玉工場長 平成17年 6月 秩父太平洋セメント(株) 代表取締役社長(現在) 平成17年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		関口 和夫	昭和10年 6月23日生	昭和34年 3月 東京農工大学工学部卒業 昭和55年11月 小鹿野町議会議員 昭和59年11月 西秩父衛生組合議会議員 平成 2年11月 小鹿野町議会議長 平成17年10月 小鹿野町長（現在） 平成18年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		竹本 啓司	昭和26年 12月9日生	昭和49年 3月 早稲田大学教育学部卒業 昭和49年 3月 株式会社国土計画入社 平成 9年11月 西武レクリエーション(株)転籍 平成18年 9月 同社 担当部長 平成19年 1月 西武鉄道レジャー事業部課長 平成20年 6月 西武レクリエーション(株) 取締役(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任（現在）	-

取締役		高橋 信一郎	昭和12年 11月26日生	昭和35年 3月 工学院大学工学部建築科卒業 昭和35年 4月 高橋組入社 昭和37年12月 (株)高橋組を設立・代表取締役 就任 平成19年11月 秩父商工会議所会頭(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役		浅賀 康夫	昭和25年 12月18日生	昭和48年 3月 拓殖大学政経学部政治学科卒業 昭和48年 4月 埼玉県入庁 平成 8年 4月 杉戸町助役 平成11年 4月 バスケットボール国際大会室長 平成17年 4月 北部地域創造センター所長 平成20年 4月 産業労働部長(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役		金井 明	昭和29年 10月1日生	昭和52年 3月 信州大学人文学部経済学科卒業 昭和52年 4月 議会事務局調査課 主事 平成 8年 4月 総務部地域総務課 主幹 平成14年 4月 庄和町 助役 平成17年 4月 環境部資源循環推進課 課長 平成21年 4月 企画財政部地域政策局長(現在) 平成21年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役		大河原 新	昭和28年 8月21日生	昭和52年 3月 早稲田大学教育学部卒業 昭和52年 4月 埼玉銀行川越支店入行 平成11年 7月 融資部監査役 平成18年 4月 川越南支店長 平成20年 6月 秩父支店長(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	総務部長	岡田 光幸	昭和23年 3月26日生	昭和45年 3月 法政大学経営学部経営学科卒業 昭和45年 3月 西武鉄道株式会社入社 飯能駅 務掛 昭和51年12月 西武不動産株式会社へ出向 昭和57年 9月 西武商事株式会社へ出向 平成 1年 2月 当社へ出向 平成19年 4月 当社総務部長(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	渉外事業部長	渡辺 喜明	昭和24年 10月19日生	昭和45年 3月 埼玉県立秩父農工高林業科卒業 昭和45年 4月 西武鉄道株式会社入社 平成 4年 3月 西武長瀬ホテル副支配人 平成10年 3月 所沢ステーションビル支配人 平成18年 9月 中国割烹旅館菊水亭支配人 平成20年 4月 西武鉄道株式会社へ出向 人事部 付 当社へ出向 渉外事業部長(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
監査役		町田 秀夫	昭和25年 10月7日生	昭和48年 3月 明治大学商学部卒業 昭和48年 4月 株式会社 武蔵野銀行 入行 平成 8年 6月 秩父支店長 平成11年 4月 法人業務部長 平成15年 7月 執行役員川越支店長 平成18年 6月 取締役就任(現在) 平成19年 6月 当社監査役就任(現在)	-

監査役	小林 年勝	昭和24年 9月19日生	昭和47年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和47年 4月 埼玉県職員採用 平成 9年 4月 大里福祉事務所長 兼大里福祉保険総合センター 企画管理部長 平成15年 4月 健康福祉部健康福祉政策理事 平成17年 4月 中央地域創造センター所長 平成20年 4月 会計管理者（現在） 平成20年 6月 当社監査役就任（現在）	-
-----	-------	-----------------	---	---

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるために重要な課題であり、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役 9 名を含む 12 名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。また、取締役会には監査役が出席し、必要と認めるときは、監査役の立場から意見を述べています。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、トップマネジメントの戦略を強化するため、社長を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と戦略に関する協議を行い、また業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性からより一層の内部統制システム充実を図る所存です。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

業務運営にあたり、全案件を常勤役員及び部長、課長全員の出席による各種会議にて慎重に協議しその可否を決定しており、内部監査は設けておりません。監査役監査については平成 20 年 3 月 31 日現在 2 名の社外監査役からなり、監査に関する重要事項について報告を受け協議を行っています。また監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

##### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲山十四助であり、継続監査年数は 22 年 4 ヶ月であります。同業務に係わる補助者は、公認会計士 1 名、その他 2 名で構成しております。また、会計監査業務に対する審査体制については、会計監査として他の公認会計士に審査を委託しております。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、主要株主である埼玉県より 2 名、秩父市、小鹿野町より 1 名ずつで、その他主要株主 5 社より 1 名ずつであり、計 9 名です。また、社外監査役についても、主要株主の埼玉県より 1 名、取引金融機関より 1 名の計 2 名です。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の属する産業の状況、社会的信用、事業の内容、経営者の経営方針や理念、情報技術の利用状況、事業組織や人的構成といった経営活動に関する情報の入手やリスク評価を行うこととする。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、株主総会において報酬額の上限を定め、個々の取締役への配分については取締役会で決定している。

また、社外取締役に対する当会計期間についての報酬はありません。

社内取締役への支払った報酬 取締役 1名 200万円

#### 取締役の員数

当社の取締役は、7名以上14名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前会計年度		当会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社			1,160,000	
計			1,160,000	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 稲山 十四助 による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,485	80,805
売掛金	26,195	128,543
商品及び製品	2,890	2,705
前払費用	31	40
繰延税金資産	6,509	7,810
未収還付法人税等	138	-
未収入金	-	33
その他	6	6
貸倒引当金	79	367
流動資産合計	82,178	219,576
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,181	4,181
減価償却累計額	2,772	3,091
建物附属設備（純額）	1,408	1,090
工具、器具及び備品	7,629	7,629
減価償却累計額	7,035	7,220
工具、器具及び備品（純額）	593	408
有形固定資産合計	2,002	1,499
無形固定資産		
電話加入権	509	509
無形固定資産合計	509	509
投資その他の資産		
投資有価証券	417,409	417,409
投資その他の資産合計	417,409	417,409
固定資産合計	419,920	419,417
繰延資産		
開発費	-	2,046
繰延資産合計	-	2,046
資産合計	502,099	641,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,866	113,061
未払費用	4,080	6,938
未払消費税等	1,661	4,109
未払法人税等	295	7,178
未払事業所税	642	2,106
預り金	396	489
賞与引当金	3,237	3,358
流動負債合計	12,180	137,241
固定負債		
退職給付引当金	12,690	13,962
固定負債合計	12,690	13,962
負債合計	24,871	151,204

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,771	9,836
利益剰余金合計	2,771	9,836
株主資本合計	477,228	489,836
純資産合計	477,228	489,836
負債純資産合計	502,099	641,041

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	144,991	251,126
売上原価		
商品期首たな卸高	3,732	2,890
当期商品仕入高	8,747	26,211
その他の原価	49,918	-
当期製品製造原価	-	106,736
合計	62,398	135,838
商品期末たな卸高	2,890	2,705
商品売上原価	59,507	133,132
売上総利益	85,483	117,993
販売費及び一般管理費		
販売手数料	304	52
広告宣伝費	1,053	236
役員報酬	2,004	2,004
給料及び手当	40,641	47,482
賞与	7,155	8,866
その他の人件費	3,600	5,100
賞与引当金繰入額	401	121
退職給付引当金繰入額	1,693	1,272
法定福利費	5,864	7,546
福利厚生費	218	1,036
賃借料	5,052	5,830
交際費	37	14
交通費	1,819	1,993
通信費	1,071	1,004
消耗品費	594	1,680
事務用品費	501	468
水道光熱費	4,618	5,546
租税公課	312	206
減価償却費	784	503
修繕費	1,785	2,393
保険料	540	216
研修費	45	31
貸倒引当金繰入額	79	367
会議費	60	67
リース料	866	891
印刷費	32	66
諸会費	234	238
その他の経費	2,174	2,367
事業税	1,205	1,327
雑費	2,247	2,656
販売費及び一般管理費合計	87,002	101,588
営業利益	1,518	16,404
営業外収益		
受取利息	157	233
有価証券利息	4,386	4,632
雑収入	267	365
営業外収益合計	4,812	5,231
営業外費用		
雑損失	1	16
営業外費用合計	1	16
経常利益	3,291	21,619

特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	79
特別利益合計	99	79
税引前当期純利益	3,390	21,698
法人税、住民税及び事業税	2,499	10,390
法人税等調整額	719	1,300
法人税等合計	1,780	9,089
当期純利益	1,610	12,608

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,382	2,771
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	1,610	12,608
<b>当期変動額合計</b>	1,610	12,608
当期末残高	2,771	9,836
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,382	2,771
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	1,610	12,608
<b>当期変動額合計</b>	1,610	12,608
当期末残高	2,771	9,836
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	475,617	477,228
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	1,610	12,608
<b>当期変動額合計</b>	1,610	12,608
当期末残高	477,228	489,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	475,617	477,228
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	1,610	12,608
<b>当期変動額合計</b>	1,610	12,608
当期末残高	477,228	489,836

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	152	148
原材料又は商品の仕入れによる支出	68	22
人件費の支出	54	70
その他の営業支出	29	25
小計	1	31
利息及び配当金の受取額	4	5
法人税等の支払額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	35
現金及び現金同等物の期首残高	71	46
現金及び現金同等物の期末残高	46	81

【製造原価明細書】  
秩父公園原価明細書

		前事業年度		当事業年度	
		(自平成 19年4月1 日		(自平成 20年4月1 日	
		至平成20 年3月31 日)		至平成21 年3月31 日)	
区 分	注記	金額(千 円)	構成比 (%)	金額(千 円)	構成比 (%)
	番号				
材料費		-		-	
労務費		-		19,067	17.9
経費	1	-		87,669	82.1
当期総秩父公園費用		-		106,736	100.0
期首仕掛品たな卸高				-	
合 計		-		106,736	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期秩父公園原価		-		106,736	
1 主な内容は、次のとおりである。					
項 目		前事業年度		当事業年度	
業務委託費		-		53,204 千円	
動力光熱費		-		10,420 千円	
一般管理費		-		10,140 千円	
修繕費		-		8,774 千円	
広告費		-		2,242 千円	
消耗品費		-		1,061 千円	
(原価計算の方法)					
原価計算は行っておりませ ん、					

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 原価法	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・・・最終仕入原価法による 原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法  (2) 少額減価償却資産 従来20万円以上基準から 10万円基準に変更し、3年均等 償却	同 左  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用 する減価償却方法と同一の 方法を採用する。  所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用する。  なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引開始日が平 成20年3月31日以前の リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	-	-



6 . 引当金の計上基準	<p>( 1 ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込基準による損金算入限度相当額を計上しています。</p> <p>( 3 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、簡便法により計算された当事業年度末における退職給付債務額を計上している。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 同 左</p> <p>( 3 ) 退職給付引当金 同 左</p>
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	-
8 . ヘッジ会計の方法	-	-
9 . その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理を採用している。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )</p>
---	---

	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、当事業年度については、該当する資産の計上はありません。</p>
--	---

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(製造原価明細書) 当事業年度より売上原価を製造原価と分けて表示する方法に変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 9,808千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,311千円
1 授權株式数 34,400 株	1 授權株式数 34,400 株
発行済株式数 9,600株	発行済株式数 9,600株

(株主資本等変動書関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600

合計	9,600	-	-	9,600
----	-------	---	---	-------

(リース取引関係)

前会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	2,116	949	1,167
工具器具備品	<u>1,544</u>	<u>556</u>	<u>988</u>
合計	<u>3,661</u>	<u>1,505</u>	<u>2,156</u>

未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	18千円
1年超	1,814千円
合計	<u>1,832千円</u>

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	866千円
減価償却相当額	720千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
当会計年度については、該当資産はありません。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
当会計年度については、該当資産はありません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	2,116	1,372	744
工具器具備品	<u>1,544</u>	<u>864</u>	<u>680</u>
合計	<u>3,661</u>	<u>2,236</u>	<u>1,424</u>

未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	- 千円
1年超	956千円
合計	956千円

支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	891千円
減価償却相当額	730千円

減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、簡便法を採用し退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前事業年度	当事業年度
	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年4月1日 平成21年3月31日
イ. 退職給付債務	12,690	13,962
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立給付債務	12,690	13,962
ニ. 退職給付引当金	12,690	13,962

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前会計基準	当会計基準
	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年4月1日 平成21年3月31日
イ. 勤務費用	1,693	1,272
ロ. 退職給付費用	1,693	1,272

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33	151
賞与引当金損金算入限度超過額	1,327	1,387
未払事業税否認	263	864
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,886	5,407
繰延欠損金	-	-
繰延税金資産合計	6,509	7,810

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
満期保有目的の債券  
地方債 30百万円  
国債 387百万円

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
満期保有目的の債券  
地方債 30百万円  
国債 387百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

(1株当り情報)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当り純資産額 49,711.27円	1株当り純資産額 50,024.68円
1株当り当期純利益 167.76円	1株当り当期純利益 1,313.40円
潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 -円	潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 -円

(1株当り情報脚注)

(注)1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
当期純利益(千円)	1,610	12,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

(うち )	-	-
(うち )	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,610	12,608
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,600	9,600

## 【付 属 明 細 表】

## (イ) 【有価証券明細表】

( 単 位 千 円 )

銘 柄		券面総額	貸借対照表計上額	
投資有価証券	満期保有目的の債券	53回利付国債5年	50,000	49,610
		利付国債5年54回償	50,000	49,675
		利付国債5年54回償	50,000	49,675
		利付国債5年54回償	50,000	49,675
		利付国債5年54回償	50,000	49,675
		利付国債5年54回償	50,000	49,665
		利付国債5年54回償	50,000	49,665
		53回利付国債5年	30,000	29,772
		第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第1回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		利付5年国債64回償	10,000	9,997
計		420,000	417,409	

## (ロ) 【有形固定資産明細表】

( 単 位 : 千 円 )

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末残高	摘 要
					償 却 累計額	当 期 償却額		
有形固定資産	建 物 付属設 備	4,181		4,181	3,091	318	1,090	
	工 具 器 具 備 品	7,629		7,629	7,220	184	408	
	計	11,810		11,810	10,311	503	1,499	
無形固定資産	電 話 加入権	509		509			509	
	計	509		509			509	

## (ハ) 【社債明細表】

該当事項なし

## (ニ) 【長期借入金明細表】

該当事項なし

## (ホ) 【引当金明細表】

( 単 位 : 千 円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当	79	367	-	79	367	
金	3,237	3,358	3,237	-	3,358	
賞与引当						
金						



(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

内 訳	金 額 (千円)
現 金	749
当座預金	1,083
普通預金	48,971
定期預金	30,000
合 計	80,805

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
秩父公園収入	120,581
ふるさと秩父観光情報館	5,951
秩父地域観光協議会	1,154
西武鉄道(株)	441
その他 4件	416
合 計	128,543

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 高 (千円) (A)	当期発生 高 (千円) (B)	当期回収 高 (千円) (C)	次期繰越 高 (千円) (D)	回 収 率 ( % ) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,195	251,126	148,778	128,543	53.6	112日

商品

品 名	金 額 (千円)
ライフル標的	656
実包	688
ガラス	782
ピエリア	174
その他	337
合 計	2,705

前払費用

内 訳	金 額 (千円)
アクサ生命保険(株)	40
合 計	40

## 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(千円)
秩父公園	111,084
(株)テレビ埼玉	500
関東図書(株)	708
(株)西武総合企画	136
関東食品(株)	96
その他	535
合計	113,061

## 未払費用

相手先	金額(千円)
電気料	351
デル(株)	721
従業員へ後給与	2,019
社会保険料	885
ホリ工藝	645
西武造園(株)	1,740
(株)権田商会	203
その他	371
合計	6,938

(3)【その他】  
該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及100株券の3種類び
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	本会社の本店において取り扱う。 設置しない。 設置しない。 未定 未定
単元未満株式の買取 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により取締役会の承認を要する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 (事業年度 自平成19年4月1日 平成20年6月27日  
及びその添付書類 (第21期) 至平成20年3月31日) 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年9月3日  
関東財務局長に提出

自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第21期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書 (第22期中 自平成20年4月1日 平成20年12月26日  
至平成20年9月30日) 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

該当事項なし

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御中

稲山 公認会計士事務所  
公認会計士 稲山 十四助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社 秩父開発機構の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御中

稲山公認会計士事務所  
公認会計士 稲山 十四助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。